

【日銀短観予測（23年6月）】

製造業、非製造業ともに改善へ

～先行きは製造業は改善、非製造業は悪化と予想～



経済調査部 エコノミスト
木村 彩月

ポイント

- 製造業の業況判断DIは、自動車を含む輸送用機器等の生産が持ち直したことなどを背景に改善
- 非製造業は、コロナ感染症の5類移行に伴う人流回復や、インバウンド需要の増加が見込まれることで改善
- 設備投資計画は、脱コロナに伴い業界横断的に設備投資意欲が改善したとみられるほか、多少の業績の振れにかかわらず継続的な支出が必要なDX・GX投資が下支えすることで上方修正されると予想

1. 製造業の業況判断DIは改善すると予想

日銀短観における大企業・製造業の6月の業況判断DIは、3月調査の+1から、1ポイント改善の+2と予想する（図表1）。部品の供給制約が改善に向かい、自動車などの生産が正常化したことが影響したとみる。また、中小企業・製造業の業況判断DIも、3月調査の▲6から1ポイント改善の▲5と予想する。

大企業・製造業の業況判断DIと関連の高いロイター短観を見ると、6月の製造業DIは+8と、3月の▲3から+11ポイント改善した（図表2）。月次では、4月は▲3（前月差±0ポイント）、5月は+6（同+9ポイント）、6月は+8（同+2ポイント）と、月を追う毎に改善している。業種別に見ると、9業種中6業種（繊維・紙・パルプ、石油・窯業、鉄鋼・非鉄、食品、輸送用機器、精密機器・その他製造）が改善、3業種（化学製品、金属・機械、電機）が悪化した。企業のコメントでは、「原材料費の高騰、動燃費の高騰、中国市場の景況低迷（化学製品）」と、物価高に伴うコスト増や、約3年に及ぶゼロコロナ政策が解除された後の中国の景気回復の鈍さを指摘する声が上がっている。一方、「受注量がコロナで冷え込んだ時期に比べ少しずつ戻っている（輸送用機器）」や「生産計画が安定してきた（輸送用機器）」など、すそ野の広い自動車産業などを中心に生産の持ち直しを好感する声が上がっている。

6月の先行きDIについては、大企業・製造業は+4、中小企業・製造業は▲3と、いずれも2ポイント改善を見

（図表1）日銀短観（6月調査）業況判断DIの予想

	3月調査実績		6月調査の当研究所予測値			
	3月最近	6月先行き	6月予測	変化	9月予測	変化
大企業	10	9	11	1	11	0
製造業	1	3	2	1	4	2
非製造業	20	15	21	1	19	▲2
中小企業	3	0	4	1	4	0
製造業	▲6	▲4	▲5	1	▲3	2
非製造業	8	3	10	2	8	▲2

（出所）「日銀短観」より明治安田総研作成

込む。中国景気の回復ペースの鈍さに加え、米国では金融引き締めの影響が浸透することで、海外景気は徐々に減速すると見込まれる。一方で、供給制約の改善傾向は続くと思われるほか、エネルギーや穀物などの一次産品価格が落ち着いた推移に転じていることから、内需のプラス要因が外需のマイナス要因を上回る形で、先行きの業況は改善したと予想する。

2. 非製造業の業況判断DIは改善も、先行きは悪化と予想

大企業・非製造業の6月の業況判断DIについては、3月調査の+20から、1ポイント改善の+21と予想する。中小企業・非製造業の業況判断DIは、3月調査の+8から、2ポイント改善の+10と予想する。物価高が業況を下押ししたとみられるものの、5月8日に感染症法上の分類が5類へ移行したことで、人流が回復に向かったほか、インバウンド需要の急回復などを背景に、対面サービス業等の業況が改善したとみる。

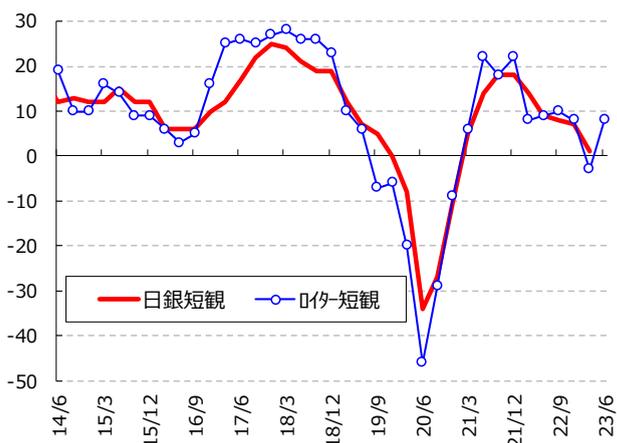
ロイター短観における6月の非製造業DIは+24と、3月の+21から3ポイント改善した(図表3)。企業のコメントを見ると、「原燃料価格高騰により各メーカーが値上げを実施した結果、購入が減少している(卸売)」など、引き続き物価高による企業収益の悪化を懸念する声が聞かれるものの、インバウンドの増加や外出機会の増加に伴い、百貨店などでは売上は増加しているとみられる。観光庁によれば、2023年5月の訪日外客数は189.9万人と、コロナ禍前となる2019年同月比で68.5%まで持ち直しており、平均宿泊日数も増加傾向となっている。その他では、「システム開発需要が堅調(情報サービス)」など、好調なDX(デジタル・トランスフォーメーション)需要が業況の下支え要因になっている様子もうかがえる。

先行きに関しては、大企業・非製造業は2ポイント悪化の+19、中小企業も2ポイント悪化の+8を見込む。今年度は高めの賃上げが予定されているとはいえ、食料品などの値上げが続くなか、物価高が引き続き個人消費の重石となるほか、コロナ感染が再拡大しつつあることへの懸念も広がっているとみられ、業況は小幅悪化するとみる。

3. 設備投資計画は上方修正を予想

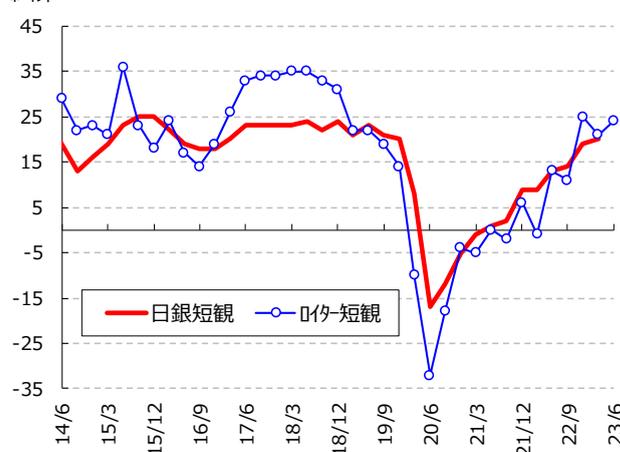
6月短観における2023年度の設備投資計画(全規模・全産業ベース)は、脱コロナに伴い業界横断的に設備投資意欲が改善したとみられるほか、多少の業績の振れにかかわらず継続的な支出が必要なDX、GX(グリーントランスフォーメーション)投資に下支えされることで、3月調査の前年度比+3.9%から同+9.3%へと上方修正を見込む(図表4)。業種別では、製造業(全規模ベース)は、海外景気の減速が下押し要因となるものの、円安進行に伴う輸出企業の投資余力の拡大や、半導体・EV関連の大型投資計画が進行していることなどを背景に、同+6.3%から同+9.6%へ上方修正されるとみる。非製造業(同)では、仕入れコスト増が下押し材料となる一方、

(図表2) 景況感指数の推移(大企業・製造業)



(出所) 日銀公表資料、ロイター短観より明治安田総研作成

(図表3) 景況感指数の推移(大企業・非製造業)



(出所) 日銀公表資料、ロイター短観より明治安田総研作成

宿泊・飲食や建設などの人手不足が深刻化した業種が、省力化・省人化投資に力を入れる傾向が顕著になっていることなどから、同+2.4%から同+5.2%へ、こちらも上方修正されると予想する。規模別（全産業ベース）では、大企業は同+3.2%から同+11.0%へと大幅上方修正が見込まれるが、中小企業は、例年に比し高めのスタートとなっていることもあって、同+1.4%から同+2.6%へと、小幅な上方修正にとどまるとみる。

(図表4) 日銀短観設備投資計画予想（前年比）

		21年度 実績	22年度		23年度	
			3月 調査	6月 当研究所予測	3月 調査	6月 当研究所予測
		%	%	%	%	%
全規模	全産業	▲ 0.8	11.4	9.7	3.9	9.3
	製造業	1.1	15.7	9.3	6.3	9.6
	非製造業	▲ 1.9	8.9	5.3	2.4	5.2
大企業	全産業	▲ 2.3	16.4	10.7	3.2	11.0
	製造業	▲ 0.5	17.8	11.0	5.8	14.9
	非製造業	▲ 3.3	15.6	10.5	1.6	8.6
中小企業	全産業	6.2	0.7	3.1	1.4	2.6
	製造業	6.8	10.0	11.9	2.2	3.5
	非製造業	5.9	▲ 4.2	▲ 1.2	1.0	2.2

(出所)「日銀短観」より明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411